

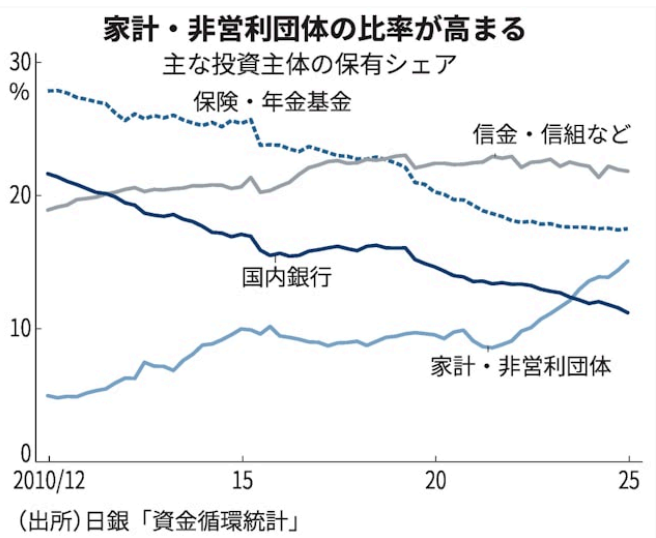
社債市場「金利ある世界」で活況 家計が初の10兆円、インフレで加速

2026/04/08 18:50 日本経済新聞電子版 1240文字

社債市場で投資家の裾野が広がっている。「金利ある世界」の到来や物価高の長期化を背景に、個人マネーが社債に流入しており、足元では10兆円の大台に達した。中東情勢の混迷でインフレの波が押し寄せるなか、資産防衛の観点からもこの流れが続きそうだ。

「インフレ下で社債を買うペースが加速した。大きなシフトの始まりに過ぎない」。社債などを分析するクレジットアナリストを長年務めたファンズ（東京・渋谷）の大橋俊安特別参与はこう指摘する。積極的な買いが目立つのが家計部門だ。

日銀の最新の統計によると、家計の保有額は2025年12月末時点で10兆1018億円と、集計を開始して以来初めて10兆円の大台を超えた。保有比率も10%を超えた。大学や寺社といった非営利団体も5兆593億円と節目の5兆円を超え、シェアも5%台に乗せた。



摂南大学などを運営する学校法人常翔学園は今年に入り、償還期限が10年超となる東京ガスの社債を買った。「物価上昇見合いで魅力的な利回り水準」（運用担当者）としている。

保有シェア11%の国内銀行や同22%の信用金庫・信用組合などが金額を減らすなか、保有構造の変化が顕著になっている。

根底にあるのが金利の歴史的な上昇だ。7日の債券市場で長期金利の指標となる10年物国債利回りは2.43%と、1999年2月以来の高水準を付けた。社債の利回りは、国債に企業の信用力に基づくスプレッド（上乗せ金利）を足して決まる。信用リスクを負うことで、国債以上のリターンが期待できる。

消費者物価指数（CPI）の前年同月比の上昇率が2%程度で推移するなか、大手銀行の10年物の定期預金の利率は1%未満で、預金のままなら実質的な価値の低下が避けられない。資産を守る観点からも、社債に視線が向かいやすくなっている。

ソフトバンクグループ（SBG）は3月末、国内の個人投資家向けのハイブリッド社債（劣後特約付き社債）を発行すると発表した。発行額は4180億円で、年限は35年。利率は4.65～5.25%を仮条件とし、需要をみて今月10日に決定する。劣後債は普通社債より弁済順位が低い分、利率が高く設定される。

新たな動きもある。ブラックロック・ジャパンは3月、国内社債に特化した上場投資信託（ETF）を東京証券取引所に上場させた。円建て社債特化のETFとしては世界初という。償還期限が1～5年の社債を中心に組み入れる。

低コストで日中の売買も自由にできるETFの利点を生かし、社債投資へのハードルを下げる狙いだ。同社の番場悠運用部門長は「国内金利が上昇する中、リスクとリターンのバランスが良い円建て社債の魅力は確実に高まっている」。

米国では社債の保有残高合計が25年末時点で16兆8548億ドル（約2700兆円）と、規模は日本の20倍超に達する。生損保や海外勢の保有比率が29%と高いほか、投資信託（同23%）の存在感が大きいのも特徴

的だ。購入が容易な投信の普及は、国内社債市場の拡大にも貢献しそうだ。

(田村峻久)

【関連記事】

- ・ 国内社債発行、25年度過去最大15.8兆円 ソフトバンクGけん引
- ・ 流入続く債券ETF、高利回り債「再評価の流れ」 ブラックロック責任者

許諾番号NK002647 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報(以下「情報」)の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.